

# 議 平生町 議会だより

9月議会報告 第158号  
9月定例会 9/10~24 (15日間) 2020年10月23日

発行 平生町議会 発行責任者 中川 裕之  
〒742-1195 山口県熊毛郡平生町大字平生町 210-1  
TEL 0820-56-7110 FAX 0820-56-7109  
E-mail gikail@town.hirao.lg.jp  
編集 議会広報広聴調査特別委員会  
印刷 中村印刷株式会社



コロナ禍のもと開催された佐賀保育園運動会

主  
な  
内  
容

定例会・常任委員会・監査委員決算審査意見 .....	2ページ
決算特別委員会審査報告 <small>討論</small> .....	3ページ
いっぱん質問 4人 .....	4ページ
地方分権の推進／広域連携／隅田団地（町有地）	
町民と行政の対話／人々が支えあう社会／PCR検査体制	
ソサエティ5.0／イタリアーノひらおプロジェクトの実績と今後	
第6回・7回臨時会・人事案件 .....	8ページ
委員会活動報告・研修報告 .....	9ページ
意見書・議会の動き・12月定例会予定 .....	10ページ



令和2年第8回平生町議会定例会が行われ、議案として、補正予算3件、条例3件、同意1件、認定7件、報告13件が上程されました。決算特別委員会が設置され、議長・監査委員を除く10名が審査しました。最終日に、議会運営委員会より意見書案の提出があり、各議案は、全会一致・賛成多数で可決されました。

**補正予算**

▽農業水路等長寿命化・防災減災事業費  
1,000万円

**一般会計**

1億7,841万円増  
69億181万円

**特別会計**

1億773万円増  
42億2,087万円

**主な歳入**

▽地方交付税  
4,805万円

**繰越金**

1億513万円

**主な歳出**

▽財産管理費  
財政基金積立金  
1億3,791万円

▽国民健康保険事業特別会計 財政安定化支援事業繰入金  
1,339万円



丸山海浜パーク

▽オーリーブ植樹イベント  
135万円  
▽丸山海浜パーク  
防波堤手すり改修  
850万円

**主な質疑**

【質】非常備消防費にて、宝くじ助成事業を活用した消防団の網上げ靴が不採択となったが、それに代わる装備品の考えは。  
【答】今年度は考えていない。引き続き助成金を使って網上げ靴の更新を要望していきたい。



網上げ靴

**常任委員会審査報告**

**総務厚生**

付託案件を9月16日に審査。全会一致・賛成多数で可決すべきとなりました。

**産業文教**

付託案件を9月17日に審査。全会一致で可決すべきとなりました。

**主な質疑**

【質】介護保険事業は横ばいであるという説明があったが、団塊の世代が高齢化していく中で、介護保険事業の今後の事業の推移は。  
【答】1人当たりの給付 平生町監査基準を本年4月に全面改正し、その増減はない。高齢者れに基づいた監査計画に数が増加しているの、より、係数の正確性、予算の執行または事業の経費の見込みであるが、給付が適正かつ効率的に行われるかを主眼に審査を行ったところである。  
(中略) 財政状況が厳しさを増す中で、財源確保に努め、事業の評価や業務の棚卸を積極的に行い、効率的な事業の実施に努めるとともに、事業の選別は完了したが、地元 担と集中を図り、限りある財源の効果的な配分を要望があり、残りの部 分を実施する。

**監査委員  
決算審査意見**

【質】新庁舎への水道の引き込みの内容は。  
【答】 役場裏側の75mm管では、工事の仮設水道を設置すると、近隣民家への供給量不足が想定されるため、県道から150mmの管を79m敷設し、役場前民家の給水管を取換える。

# 決算特別委員会

2019年度一般会計決算 歳入 51億6,166万2,207円 歳出 49億7,888万3,168円 賛成多数で認定

国民健康保険事業、下水道事業、漁業集落環境整備事業、熊南地域介護認定審査会事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業の6特別会計決算は全会一致で認定しました。

なお、財政力指数 0.42 → 0.42 公債費負担比率 12.1% → 11.9%、実質公債費比率 13.3% → 12.7% 将来負担比率 155.1% → 148.2%と指標が概ね向上しています。(注) 財政力指数は単年度数値

## 一般会計決算審査の 主な質疑

**質** 就農前準備研修事業の現在の取り組み状況は

**答** 50代男性に、施設園芸で農業に取り組んでもらう方向で協議を進めている。

**質** アサリ母貝団地保全拡張事業、放流事業は事業ありきになっていないか。

**答** 効果やどのような漁種が漁家所得を上げるために有効であるか等の聞き取りを行いながら事業を継続している。必要な事業であると認識している。

**質** ブロック塀改修工事での国や平生町独自の補助制度の考えは。

**答** 国の補助は上限8万円の補助がある。平生町は、補助金制度を作っていない。

**質** 下水道事業経営の効率化健全化の推進、全体計画区域の見直しは。

**答** 例年であれば、連絡協議会を2回開催するが、

**質** 県が令和4年度に汚水処理構想の見直しを行うので、令和3年度までに県内各市町も見直しを行うようになってきている。

**質** 就学援助費が2019年度から支給額が引き上げられているが、国の方針に沿って支給額を増やしたのか。

**質** 災害復旧費については繰越金が相当出ているが、業者にとって仕事をしても割に合わないのでは入札不調になるのではないか。

**質** 諸経費等の関係を令和2年度から見直した。昨年と比べると落札率が上がっている。

**質** 各交流センター間の情報共有はやっていないのではないか。

**質** 各交流センター間の情報共有はやっていないのではないか。

コロナのため1回となった。リモート会議の機器が揃ったら行いたい。

**質** 国保税はどのような視点を持っているか。

**答** 大きな上下がないように、基金と国保税率のバランスを取る。

**質** 町民税がどういう推移をしているのか。

**質** 国保税はどのような視点を持っているか。

**答** 1回、地域の人を交えて今後の子供の数と保育を必要とする子供の関係等の話をした。佐賀保育園は耐震基準はクリアしているが、補修や改修が必要。

## 反対討論

2019年10月1日から消費税が8%から10%に引き上げられた。平生町の住民にとっても使用料や手数料の引き上げになるという形で影響が出てきている。

2つ目の理由として、マイナンバーカードの普及が推進され、相当の金額が積み込まれたが、町民の利用者は13%だという。セキュリティ上の問題があって住民の不安がぬぐいきれないのであろうが、普及が進まない事業を進めるべきではない。

森林環境税が2023年度に住民税、所得税がかからない人にも一人1,000円の課税がされる。そして、配分についても、森林の面積というのは理解できるが人口割等も配分に考慮されるのは、人口の多い都市部に有利になるのではないか。税の集め方、配分の仕方について、理解できない部分が多くあるので反対する。

赤松義生 議員

2019年度において、3月の予算委員会の際、予算上の職員数は113人の職員数とフルタイム勤務の再任用者3人の計116人との説明があった。この度の決算審査では年度末時点での職員数は111人プラスフルタイム勤務の再任用者2人の計113人との報告があった。職員数の相違については、退職者もあるので理解するが、一年間適切に行政サービスが行われ、住民への福祉の向上に務めることができたのか疑問に思う。歳入歳出予算、決算の取り組み姿勢、また退職者、予期せぬ退職者の発生は職場環境等に問題があると推測、判断している。

何のための職員適正化計画なのか、それがなぜ計画通りにいかないのか、どこかに相当な無理を強いているものと判断する。

今すぐにでも職員適正化計画を検証し、改めることを申し上げて、2019年度平生町一般会計歳入歳出決算の認定に対する反対討論とする。

河内山宏充 議員



細田留美子 議員

# いっぱん質問



が聞きたい



## 質 分権で住民の生活を守れ

### 答 いいものがあればどんどんやっていく

質

全国一律に国の指示や要請に従うのではなく、各自治体の実情に合わせた政策が取れる「地方分権一括法」が施行後20年が過ぎた。自治体自らが考え実行する力量が問われているが町政にどのような変化があったか聞く。町長の地方分権に対する理念とこれまでの町政への評価は。

答

町長

本町への移譲事務は28事務となっている。移譲により地域課題の解決に資する取り組みが可能になった。自主的な政策を展開するには政策形成及び組織力が必要。職員能力向上や広域行政での取り組みを検討していく必要がある。各省庁とか国が権限を持っており、できないこともある。いろんな国の施策を早く知り、有利な財源をいかに使って、施策をしていくかが、最も重要な課題だと思う。町民全員で総合計画、今後10年を作り上げていかなければならない。そんな中でコロナ禍の様な話も出てくるので計画は計画として見直ししていくことがあるべき姿だと思っている。

## 質 より一層の広域の活用を望む

### 答 広域連携による事業を実施している

質

人口減少、地域経済の活力低下など縮小社会の中で持続可能な平生であるために近隣市町との連携が必要だ。現在職員数減少と業務量増大で職員の健康問題が発生している。情報通信機器や人工知能等の活用により事務環境は大きな変化が予想される。事務の効率化や専門性の高い事業は広域を活用したい。町では柳井広域と広島広域での取り組みをしている。広島広域都市圏発展ビジョンでは92事業中67を町は取り組んでいる。内容と効果はどうか。

答

町長

本町は67事業について連携し、事業内容に応じた関係課において実施している。圏域内交流促進事業としてイベント情報誌の発行やインターネット等を活用した情報を発信している。また、移住促進にかかる広域連携事業や外国人観光客の誘致に向けた取り組み、観光資源を活用した観光復興課税のための航空写真撮影や下水道指定工事圏の指定制度の広域的運用においても、広域連携による効果的な事業実施をしている。広島市が実施する研修に契約締結市町の職員も受講できることと能力強化が必要となる。なり、4年間で延べ14人が受講している。本町においても主に専門研修にその業務にかかわる職員が受講し、業務に活かしている。



中本敦子 議員

## 質 隅田団地を有効活用してはどうか

### 答 計画見直し時に検討する

質

広報掲載の人口推移は何年も前から人口減少が続いている。平生町を「どうにかせんにやーいけん」と思う。隅田団地に多くの住宅があつたが今は荒廃地で不安感をいだいている。

ふと下水道の蓋を見つけた分譲地として売却し若者たちの集落にできないのかと思つた。あらかた荒廃地の今の状態では負の遺産である。活用次第では大きな財産ではないか。住宅の解体は何年から現在の2戸になつて何年か。銀行、郵便局、役場、小中学校に近くバス停もあり魅力ある環境は整っている。人口減少の歯止めや増加に繋げることはできないか。

答 町長

平生町では平成26年3月に、平生町公営住宅長寿命化計画を策定し、隅田団地は周辺環境、交通の利便性、まともつた広い敷地でもあり、他の老朽化した団地も含めた建て替え整備する方針としていて、地域の需要を考りよして検討することとしている。

空き家となつた住宅は平成11年度から解体し、平成30年度末まで28戸の解体を行つた。今後においても町全体の施策を見極めながら、老朽化した団地を考慮しつつ建て替え整備をする時期となつたら、計画を実行したいと考えている。なお、長寿命化計画の見直しは令和5年度を予定しており、その時に宅地にするべきかを含めて検討する。

## 質 町民と行政の対話は

### 答 円滑なコミュニケーションを図る

質

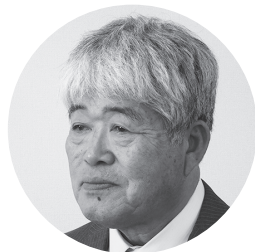
コロナの終息が見えない現在、各種行事、集会、イベント等中止が続く、人々と接する機会が減少。この様な状況をふまえパンフレットの全世帯配布等実践され行政も努力が感じられる。コロナ時代の対話不足、信頼感を築く方法は平生町だけでなく全国どこでも危機感があり集会も徐々に増してきている。国の方針や町民への思いもあり、一例としてコロナ終息した時は平生町が一体となつてお祝いのイベントを行うなど前向きに持つ事はよいのではないかと。

答 町長

これから先、ワクチンや特效薬なども出てくると思う。出てきた暁には競技、イベントを今まで以上にやっていきたい。ただ、コロナがいつ収束するか分からないので、徐々に「3密」を避ける対策を行いながら、新しい生活様式を取り入れながら、どういうイベントの仕方があるかということも含めて、行政として検討していく。

答 教育長

感染状況や新しい生活様式を踏まえつつ、各種団体とも協力しながら関係する方々からいろんな知恵をいただき、行事等の扱いは丁寧に協議を進め、中止や縮小したものについて経緯等を記録することで次年度以降の取り組みにつなげていく。



赤松義生 議員

その他の質問

- ・福祉医療対策
- ・水道料金

**質** 自己責任社会でなく人々が支えあう社会を

**答** 共に支え合い、助け合い、安心して生活できる地域社会を目指したい

**質**

新型コロナウイルス禍のもと、新自由主義の震源地イギリスのサッチャー首相は、社会なんて存在しないと自己責任を強調。それに対し欧州の4市長は、緊縮財政は、公共サービスを脆弱にし、経済成長を遅らせ社会的な不平等を作り出した。失敗した処方箋に戻ってはならないとアピールした。

いま、世界では新自由主義への反省の声が聞かれるが、町長の見解は。

ポストコロナを展望したとき人々が支えあう社会を目指すべきと思うが、町長の思いは。

年齢や性別、障害の有無や病気の有無にかかわらずなく、お互いの個性や価値観を認め合い共に支え合い、助け合いながら、安心して生活できる地域社会の実現を目指していかなくてはならないと思う。活力と魅力あるまちには、地域住民だけでも行政だけでも作ることができない。町民と行政がそれぞれの役割を分担しながら作り上げていくものと考えている。

行政だけでなく、地域住民お一人お一人が地域の生活課題に主体的に関わり、地域福祉担い手としても参画していく協働のまちづくりにもこれからも、取り組んでいく。

**答** 町長

**質** PCR検査の体制は

**答** 柳井医療圏で2ヵ所の検査センター設置予定

**質**

新型コロナウイルスの感染を防ぐには、PCR検査を大規模に行い、陽性者を隔離・保護する必要がある。

県は、8つの医療圏に検査機関を設置するとの方針のようである。

また、町長は、医師会や近隣の自治体とも相談して取り組みたいと言っておられた。

県の仕事だと思いが、その後の経緯はどうか。

**答** 町長

県、関係市町、医師会及び関係医療機関と設置に向け協議中。現時点の状況は9月中旬に柳井市に1ヵ所設置に向け準備が行われている。また周防大島町でも9月下旬から10月上旬を目途に設置に向けて協議中で柳井医療圏で2ヵ所の検査センターが設置予定。柳井市の設置予定場所は市役所敷地内で、検査日時は祝日を除く毎週火曜日と木曜日午後1時から1時間程度の予定である。



柳井市役所



松本武士 議員

### 質 ソサエティ 5.0 に向けての取り組み状況は

答 国及び県の計画を勘案し実効性のある取り組みを進めている

質

国と県はソサエティ 5・0 に向けて取り組んでいる。早期に取り組む考えはあるか。マースの導入を国や県に要望してはどうか。高齢者向けの ICT 教育の機会を作る必要があるのではないか。リーサスの活用状況はどうなっているか。

答 町長

ソサエティ 5・0 が盛り込まれた国及び県の計画を勘案して、総合戦略を包含した総合計画の策定に努め実効性のある取り組みを進めて行く。マースの導入については、様々な課題を整理し検討していきたい。高齢者向けの ICT 教育については、オンライン化が進む中で利用に不慣れで不安を感じている人がいれば適切な学習機会を設け支援することを関係部署と検討したい。

リーサスは操作方法と分析について講習を実施し、この度策定される総合計画に係る本町の基礎調査においてシステムを活用し報告書を作成した。今後も施策立案に対し、活用していきたい。

ソサエティ Society 5.0 : AI、ビッグデータ、ロボット等を活用した「超スマート社会」のこと  
マース MaaS : (mobility as a service の略称) 移動手段を必要ときだけ料金を払ってサービスとして利用すること。オンライン配車サービスなど。  
リーサス RESAS : (Regional Economy Society Analyzing System の略称) ビッグデータを使った地域経済分析システム

### 質 イタリアノひらおプロジェクトの実績と今後は

答 事業実績をもとに継続した取り組みに努めたい

質

イタリアノひらおプロジェクトの実績と評価、今後の対策は。  
①柳井市・上関町との連携状況は。  
②条例の作成、イタリアノひらお観光大使の増員は。  
③3年目以降の計画・人・予算をどのように確保する考えなのか。

答 町長

実績と評価について成果指標は十分とは言えないが、事業実施を足がかりに観光分野において自立していくことを意識し継続した取り組みが行えるよう努めたい。  
①イタリアノひらお宣言の際、周辺自治体から一定の理解は頂いている。  
②観光大使については適任者がいれば積極的に考える。  
③計画終了後は総合計画において検討していく。

④総務省は地域協力隊員のまとめ役として「協力隊マネージャー」を2021年に創設する。マネージャーの設置を考えるとどうか。  
⑤労働人口が減る中で経済を成長させるには、これまで以上に生産性を上げていかなければならない。イタリアモデル(高付加価値の製品づくり)を推奨してはどうだろうか。

④マネージャーについては今後の事業の方向性に沿って検討する。  
⑤付加価値製品づくりは企業の動向を見極め町として取り組みを研究したい。

## 第6回 臨時会 7月31日

新型コロナウイルス対策第3弾で2億 4,386万1千円を追加  
町内事業所、医療機関支援、保育・教育施設支援事業  
情報通信回線の強化や情報教育の機器整備など



令和2年第6回平生町議会臨時会が開かれ、補正予算1件、固定資産評価審査委員の選任についての同意1件、専決処分の報告がなされ、いずれも全会一致で可決・同意され閉会しました。

### 補正予算の主な歳入

▽総務費国庫補助金  
新型コロナウイルス  
感染症対応地方創生  
臨時交付金  
2億4,069万円

▽教育費国庫補助金  
小学校・中学校  
学校保健特別対策  
事業費  
175万円

### 補正予算の主な歳出

▽情報通信基盤整備事業  
8,575万円

▽町内事業所支援事業  
2,210万円

▽学校等空調設備設置  
事業  
4,915万円

### 主な質疑

▽情報通信基盤整備事業について、未普及地域への光回線の整備の時期はいつ頃になるのか。

○ 令和3年度中を今予定している。

### 専決処分の報告

町が当事者である損害賠償の額を定めたもの。町職員が公用車を運転中の物損事故に対するもの。損害賠償額は25,800円で全額が町加入の保険で支払われる。令和2年6月8日専決処分。

## 第7回 臨時会 8月28日

町長・副町長・教育長の給料、議員報酬等を減額し、がんばれ！ひらおっ子応援事業、災害復旧費などを増額



### 一般会計補正予算 7,767万2千円を追加

令和2年第7回平生町議会臨時会が開かれ、補正予算1件、事件（物品の買入れ）2件、が上程され、いずれも全会一致で可決・同意され閉会しました。

### 補正予算の主な歳入

▽寄付金 12万円  
▽財政基金繰入金 4,295万円  
▽町債 3,460万円

### 補正予算の主な歳出

▽がんばれ！ひらおっ子応援事業 257万円  
▽農業用施設単独災害復旧費 2,045万円  
▽土木施設単独災害復旧費 1,844万円  
▽図書館空調機改修 400万円

### 事件(物品の買入れ)

・小型衛生車：1台 764万5千円  
・GIGAスクール用端末：387台  
1,741万1,130円

## 人事案件

### 平生町教育委員会委員の 任命に同意

任期満了で退任される村川真弓さんの後任の今村富士乃さん（佐賀）の任命に全会一致で同意しました。



今村富士乃 委員

### 平生町固定資産評価審査 委員会委員の選任に同意

加村千里さんの退任による田尾正昭さん（宇佐木）の選任に全会一致で同意しました。



## 魅力ある議会づくり 調査特別委員会

6月22日、委員会が開かれ、魅力ある議会にするために、どうしたらよいかを協議しました。

アンケートは実施する方向で、案については広報委員会にお願いすることになりました。

### 主な意見

▽なり手不足、人材発掘について、議会だよりをいかに活用するか。傍聴者にアンケートをお願いして、それを載せたらどうか。

▽割と簡単に書けることと、意見があれば書ける欄を設け、負担にならないもの。

▽なかなか面白い意見で、やってみる価値がありそうな気がする。



## 山口県町自治研修会



9月30日、県内の町長、副町長、議員が参加し、山口市の「ニューメディアプラザ山口」で、山口県町自治研修会が開かれました。研修では、政治ジャーナリストの「泉宏」氏が「菅政権の課題と解散総選挙の行方」を演題に講演されました。みなさん興味深く耳を傾けていました。

## 新庁舎整備調査 特別委員会

7月16日、8月20日 基本設計案の説明を受け、内装担当業者は、「棟オカムラ広島支店」が、385万円で落札し、3か年の分割で支払うこと。また、用地の移転手続きが10月中旬には完了が見込まれるなどの報告を受けました。

質 発電機の燃料はどうするの。網戸より、熱交換器にした方がよいのでは。

質 発電機の燃料は重油。地下タンクで容量は検討している。コロナ対策として、すべて網戸にしたい。

質 第3庁舎の塗装は、新庁舎に合わせるか。

質 上塗りを再度行う。

質 太陽光発電の扱いは。

質 経費の観点から計画していない。



## 閉会中の委員会活動

### 産業文教常任委員会

7月27日、7月の豪雨災害の主な個所を視察しました。7月の豪雨では、大小32カ所の災害が発生しました。当日は、建設課から復

### 総務厚生常任委員会

7月31日委員会を開き防災対策として、避難所におけるコロナ対策と、避難所の開設の

旧の状況や見直しについて説明を受け、各委員から要望もしました。

コロナ禍での民生委員の活動実態や高齢者の健康維持対策について質問や意見を交換しました。

コロナ禍での民生委員の活動実態や高齢者の健康維持対策について質問や意見を交換しました。

見を交わしました。

## 12月定例会会期（予定）

11月30日(月)	9時	議会運営委員会
12月2日(水)		全員協議会
11日(金)		本会議
14日(月)		本会議
15日(火)		産業文教常任委員会
16日(水)		総務厚生常任委員会
18日(金)		議会運営委員会
21日(月)		本会議

## 新型コロナの影響に伴う 地方財源の確保を求める意見書を可決

コロナ禍のもと、地方税、地方交付税の激減が避けがたく  
なっており、国に対して地方交付税の総額の確保とともに、  
地方税収の減収等に適切な対応を求めるものになっています。

### 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激 な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書

新型コロナウイルス感染症の拡大は、甚大な経済的・社会的  
影響をもたらしており、国民生活への不安が続いている中で、  
地方税・地方交付税等の一般財源の激減が避けがたくなっている。

地方自治体は、福祉・医療、教育・子育て、防災・減災、地  
方創生、地域経済活性化、雇用対策など喫緊の財政需要への対  
応をはじめ、長期化する感染症対策にも迫られ、今後の地方財  
政は、かつてない厳しい状況になることが予想される。

よって、国においては、令和3年度地方財政対策及び地方税  
制改正に向け、下記事項を確実に実現されるよう、強く要望する。

#### 記

1 地方の安定的な財政運営に必要な地方税、地方交付税等の  
一般財源総額を確保・充実すること。その際、臨時財政対策債  
が累積することのないよう、発行額の縮減に努めるとともに、  
償還財源を確保すること。

2 地方交付税については、引き続き財源保障機能と財源調整  
機能が適切に発揮できるよう、総額を確保すること。

3 令和2年度の地方税収が大幅に減少することが予想される  
ことから、万全の減収補填措置を講じるとともに、減収補填債  
の対象となる税目についても、地方消費税を含め弾力的に対応  
すること。

4 税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系の構築  
に努めるとともに、国税・地方税の政策税制については、積極  
的な整理合理化を図り、新設・拡充・継続に当たっては、有効性・  
緊急性等を厳格に判断すること。

5 特に、固定資産税は、市町村の極めて重要な基幹税であり、  
制度の根幹を揺るがす見直しは、家屋・償却資産を含め、断じ  
て行わないこと。また、新型コロナウイルス感染症緊急経済対  
策として講じられた特例措置は、本来国庫補助金等により対応  
すべきものであり、今回限りの措置として、期限の到来をもっ  
て確実に終了すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。  
令和2年9月24日

山口県平生町議会

## 議会の動き

6月22日	6月9日	6月9日	6月9日	6月29日
魅力ある議会づくり 調査特別委員会	特別委員会 広報広聴調査	第5回定例会	特別委員会 R2年 R2・9/9	広報広聴調査 特別委員会
7月27日	7月16日	7月13日	7月6日	7月6日
産業文教常任委員会	特別委員会 田布施・平生水道 企業団議会定例会	特別委員会 新庁舎整備調査	特別委員会 R2・6/9	特別委員会 R2・9/9
8月31日	8月28日	8月20日	8月20日	7月31日
全員協議会	議会運営委員会	郡町議会議長会定例会	特別委員会 R2・9/9	第6回臨時会 全員協議会

## 編集後記

平生町は、中・小規模農業が多い。高齢化も進んでいる。水耕栽培を進めたらよいのではないかと。最初はネットやホームセンターで簡易な機器をそろえ、お互い情報交換をし、本格化したい人はする。基準以下の作物ができたら発酵食品にして販売することもできる。

平生町の農業を今までの土を耕す農業に加え、水耕栽培、発酵食品化を駆使し、持続可能なそして発展する産業にできたら良いと思う。

なお、発酵食品化については、コロナ禍、ネットでも無料で教えるところも増えているので視聴すればよいと思う。

中丸 和則